

健康保険組合のあゆみ

イビデン健康保険組合は、昭和26年12月1日、揖斐川電工健康保険組合として厚生大臣(当時)の認可を受けて設立されました。

設立当初は約1,300名であった被保険者数も、現在では約6,400名と着実に成長し、事業も発展してきております。

設立以来、こんなできごとがありました



グラフで見る健康保険組合のあゆみ

1. 被保険者数・被扶養者数の推移



2. 平均標準報酬月額推移



3. 保険料収入・保険給付費・高齢者用拠出金の推移



4. 被保険者1人当たりの保険料収入・保険給付費・高齢者用拠出金の推移



5. 収支決算額の推移



昭和46年 (1971)		7月▶日本医師会、医療費値上げをめぐり保険医総辞退	6月▶沖縄返還協定調印(昭和47年5月沖縄県発足)
昭和47年 (1972)	9月▶プリント配線板の製造開始		2月▶札幌で冬季オリンピック開催 2月▶連合赤軍による浅間山荘事件
昭和48年 (1973)		1月▶老人医療助成制度発足(70歳以上医療費無料化) 10月▶健康保険法の一部改正施行 高額療養費制度の新設、家族給付費5割→7割、など 12月▶通勤途上災害に労災保険適用	7月▶買占め、売惜しみ規制法公布 10月▶石油ショック
昭和49年 (1974)	3月▶セラミックファイバー「イビウール」の製造開始		
昭和51年 (1976)	1月▶緊急合理化対策発表		3月▶倒産、6ヵ月連続で1,000件突破
昭和53年 (1978)		4月▶機関誌「健保だより」発行開始 11月▶国民医療費10兆円を突破	5月▶成田新東京国際空港開港
昭和55年 (1980)			7月▶モスクワでオリンピック開催。日・米・西独・中国など不参加
昭和57年 (1982)	11月▶社名を「イビデン株式会社」と変更	11月▶社名変更に伴い「イビデン健康保険組合」と名称変更	5月▶500円硬貨発行
昭和58年 (1983)		2月▶老人保健法施行(予備費に「老人保健拠出金」を追加) 厚生省エイズ研究班を発足	
昭和59年 (1984)		10月▶退職者医療制度施行(予備費に「退職者給付拠出金」を追加)	11月▶新しい日本銀行券発行される 1万円福沢諭吉、5千円新渡戸稻造、

			千円夏目漱石の肖像 11月▶日本人口 1億2千万人を突破
昭和60年 (1985)			4月▶NTT、日本たばこ産業、民営化スタート 8月▶日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 520名死亡
昭和62年 (1987)	4月▶プラスチックICパッケージ基板の営業開始	2月▶健保会館完成	4月▶国鉄民営化、11のJR新法人スタート 
昭和63年 (1988)	4月▶河間事業場でICパッケージの製造開始		
平成元年 (1989)	4月▶大垣北事業場開設、ファインセラミックス工場稼働開始 12月▶TPMキックオフ大会	4月▶消費税の導入で医療費0.11%、薬価基準0.6%引上げ 	1月▶昭和天皇崩御 11月▶ベルリンの壁消滅 
平成2年 (1990)			
平成3年 (1991)			1月▶湾岸戦争
平成4年 (1992)	4月▶中期計画「G-85プラン」スタート 4月▶青柳事業場内に4500kWhのコージェネ設備導入		
平成6年 (1994)	10月▶東京証券所・所属業種が「化学」から「電気機器」に変更	10月▶健康保険法の一部改正公布 入院時食事療養	9月▶関西国際空港開港 米不足深刻に、外米を緊急輸入

TPM優秀賞(第一種)受賞

費、訪問看護療養費、出産育児一時金の創設

平成7年
(1995)

2月▶電子関連部門ISO 9001認証取得



1月▶阪神大震災
3月▶地下鉄サリン事件

平成8年
(1996)

2月▶セラミック部門ISO9001認証取得
10月▶イビデン厚生年金基金設立

平成9年
(1997)

9月▶大垣北事業場、DPFパイロットプラント完成

7月▶臓器移植法成立

11月▶拓殖銀行・山一証券が経営破綻
12月▶23年ぶり、戦後最大のマイナス経済成長(-0.7%)

平成10年
(1998)

4月▶連結中期経営計画「NEW CENTURY 90 Plan」スタート
4月▶大垣事業場開設、ICパッケージの製造開始
5月▶自動車排ガス浄化用触媒担体を保持するアルミナマトを開発

2月▶長野で冬季オリンピック開催



銀行の貸し渋り拡大、戦後最大の企業倒産

平成11年
(1999)

1月▶欧州単一通貨ユーロ誕生(紙幣硬貨は2002年から)
9月▶東海村で臨界事故

平成12年
(2000)

1月▶大垣北事業場でSiC-DPFの量産開始
5月▶イビデンフィリピン(株)設立
6月▶SiC-DPF(ディーゼル車黒煙除去フィルター、乗用車で世界初の実用化に成功)
12月▶揖斐電電子(北京)有限公司設立

4月▶介護保険法施行

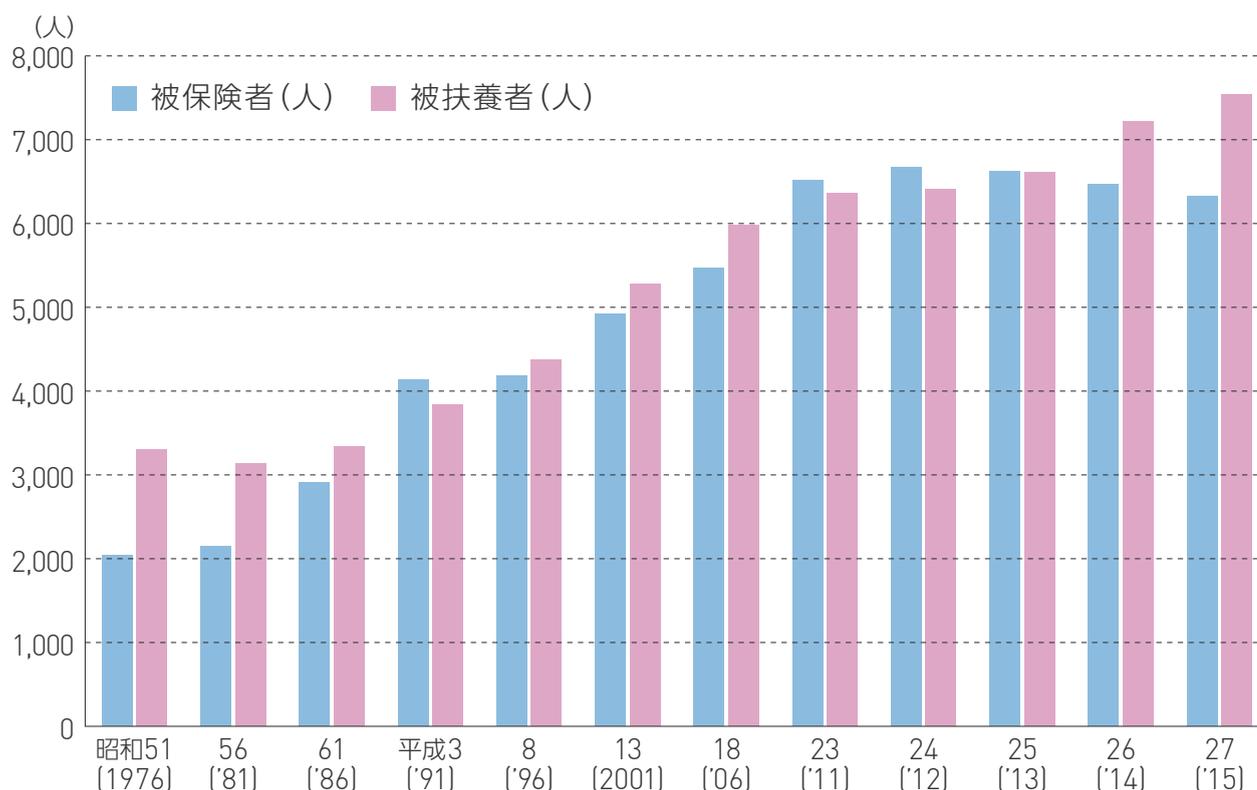
7月▶2000円札発行
8月▶三宅島噴火で全島民避難
9月▶シドニーオリンピックで田村亮子・高橋尚子が金メダル

平成13年 (2001)	<p>4月▶イビデンDPFフラ ンス(株)設立</p> <p>4月▶大垣事業場第2棟 設立</p>	<p>1月▶省庁改編 厚生省→厚生労働 省になる</p> <p>1月▶健康保険法の一部 改正公布 老人の1割負担、 高額療養費の自己 負担限度額、保険 料率の上限など</p>	<p>9月▶米ニューヨークで 同時多発テロ</p> <p>9月▶国内にも狂牛病感 染牛</p> <p>12月▶敏宮愛子さま誕生</p>
平成14年 (2002)	<p>10月▶イビデン社会環境 報告書発行</p> <p>11月▶創立90周年</p>		<p>1月▶ユーロ通貨開始</p> <p>5月▶ワールドカップ日 韓共催で開催</p> <p>9月▶小泉首相訪朝</p> <p>11月▶拉致日本人5人帰 国</p> <p>12月▶小柴昌俊氏ノーベ ル物理学賞受賞 田中耕一氏ノーベ ル化学賞受賞</p>
平成15年 (2003)	<p>4月▶連結中期経営計画 「RENEWAL 95 Plan」スタート</p> <p>4月▶新人事制度導入</p> <p>4月▶厚生年金基金解 散、確定拠出年金 導入</p>	<p>4月▶本人および家族入 院の自己負担3割 (乳幼児2割負担) 総報酬制導入</p>	<p>2月▶新型肺炎SARS世 界的流行</p> <p>3月▶イラク戦争開戦</p> <p>12月▶自衛隊、イラクへ 派遣</p>
平成16年 (2004)	<p>6月▶イビデンハンガ リー(株)設立</p>		<p>5月▶アテネオリンピッ クで北島康介、谷 亮子らが金メダル</p> <p>10月▶新潟県中越地震発 生</p> <p>11月▶20年ぶり新札発行</p>
平成17年 (2005)		<p>4月▶個人情報保護法施 行</p>	<p>2月▶中部国際空港セン トレア開港</p> <p>3月▶愛・地球博開催</p>
平成18年 (2006)		<p>10月▶健康保険制度改 正、出産育児一時 金引き上げ、埋葬 料見直し</p>	<p>2月▶トリノオリンピッ クで荒川静香が金 メダル</p> <p>3月▶第1回ワールド・ ベースボール・ク ラシックで日本が 初代王者に</p> <p>7月▶イラクから陸上自 衛隊撤収</p> <p>9月▶安倍内閣発足</p>

平成19年 (2007)	<p>4月▶イビデングループ企業理念体系「イビデンウェイ」制定</p> <p>4月▶連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」スタート</p> <p>4月▶大垣中央事業場開設</p>	<p>4月▶レセプトの電子化スタート</p>	<p>7月▶新潟県中越沖地震発生</p> <p>9月▶福田内閣発足</p> <p>9月▶赤福など全国で相次ぐ食品偽装</p> <p>10月▶日本郵政グループが発足</p>
平成20年 (2008)	<p>3月▶大垣中央事業場工場棟屋上に太陽電池第一発電所が竣工</p> <p>11月▶「イビデンの森 東横山」において、第1回植樹活動を実施</p>	<p>4月▶特定健診・特定保健指導の義務化後期高齢者医療制度のスタート</p> <p>10月▶全国健康保険協会(協会けんぽ)設立</p>	<p>8月▶北京オリンピック開催</p>
平成21年 (2009)	<p>1月▶イビデンフィリピン(IPI)がTPM優秀賞を受賞</p> <p>10月▶IPM活動キックオフ</p>		<p>8月▶民主党鳩山政権発足</p>
平成22年 (2010)	<p>10月▶神戸事業場を開設</p>	<p>1月▶日本年金機構発足 国保法等改正(健康保険の保険料率上限の見直し、後期高齢者支援金額の算定特例(3分の1総報酬割、22~24年度))</p>	<p>6月▶菅内閣発足</p> <p>7月▶参議院選挙で民主党が惨敗し、ねじれ国会へ</p>
平成23年 (2011)	<p>2月▶イビデン産業(株)創立50周年</p> <p>4月▶イビデンエレクトロニクス マレーシア(IEM)第一工場開所式</p> <p>5月▶イビデンDPFフランス(IDFS)創立10周年</p>		<p>3月▶東日本大震災</p> <p>7月▶地上デジタル放送へ完全移行</p> <p>9月▶野田内閣発足</p>
平成24年 (2012)	<p>11月▶イビデン(株)創立100周年</p>		<p>5月▶東京スカイツリー開業</p> <p>8月▶ロンドンオリンピック開催</p> <p>9月▶尖閣諸島国有化で日中関係悪化</p> <p>10月▶ノーベル生理学医</p>

			学賞に山中教授 12月▶第2次安倍内閣発足
平成25年 (2013)	4月▶創立100周年を記念して新制服に切替 12月▶イビデングラファイト コリア (IGK) 竣工式		6月▶富士山が世界遺産に決定 7月▶参議院選挙で自民・公明両党が過半数獲得、ねじれ解消 9月▶ぎふ清流国体開催 10月▶
平成26年 (2014)	5月▶川上発電所 改修工事 7月▶イビデンハンガリー (IHU) 創立10周年		4月▶消費税 8%スタート 10月▶ノーベル物理学賞に赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏
平成27年 (2015)	3月▶揖斐電電子(北京)有限公司「TPM優秀継続賞」受賞 5月▶東横山発電所 改修工事 7月▶イビデンメキシコ (IMX)開所式	1月▶高額療養費の区分を3区分から5区分に細分化 4月▶各都道府県が地域医療構想策定の検討開始 4月▶データヘルス計画スタート 6月▶医療保険制度改革法案が成立 10月▶マイナンバー関連法施行	3月▶北陸新幹線開業 10月▶TPP大筋合意
平成28年 (2016)	7月▶タック(株)創立40周年	4月▶健康保険の保険料率上限および標準報酬月額上限の引上げ 6月▶岐阜県が地域医療構想策定し公示	2月▶TPP署名 4月▶熊本地震 5月▶オバマ大統領 広島訪問 8月▶第3次安倍内閣発足 8月▶リオデジャネイロオリンピック開催
		※出典:「図表で見る医療保障(平成27年度版)」(健康保険組合連合会・編)からの抜粋	

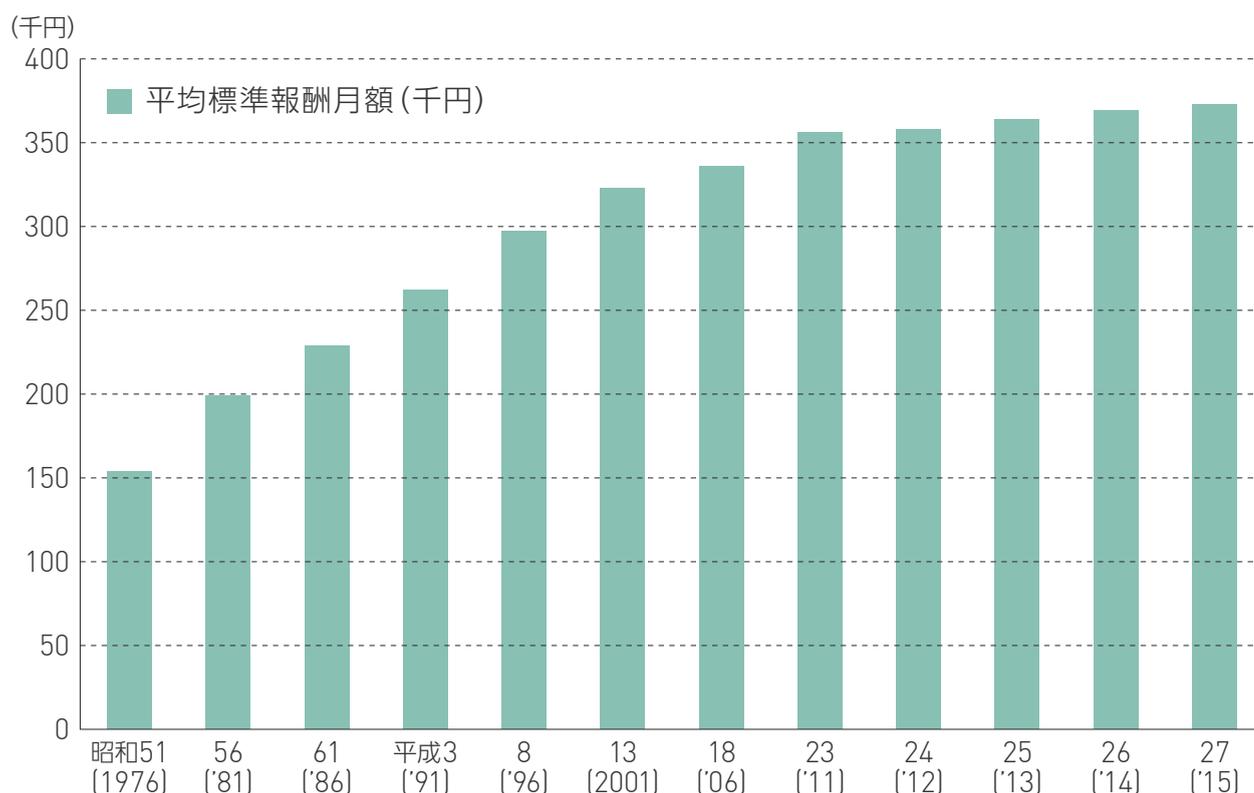
被保険者数・被扶養者数の推移



年度	被保険者数(人)	被扶養者数(人)
51 (1976)	2,037	3,301
56 (1981)	2,148	3,137
61 (1986)	2,906	3,333
平成3 (1991)	4,130	3,840
8 (1996)	4,185	4,368
13 (2001)	4,924	5,273
18 (2006)	5,464	5,977
23 (2011)	6,510	6,356
24 (2012)	6,668	6,406
25 (2013)	6,628	6,608
26 (2014)	6,469	7,213
27 (2015)	6,323	7,539



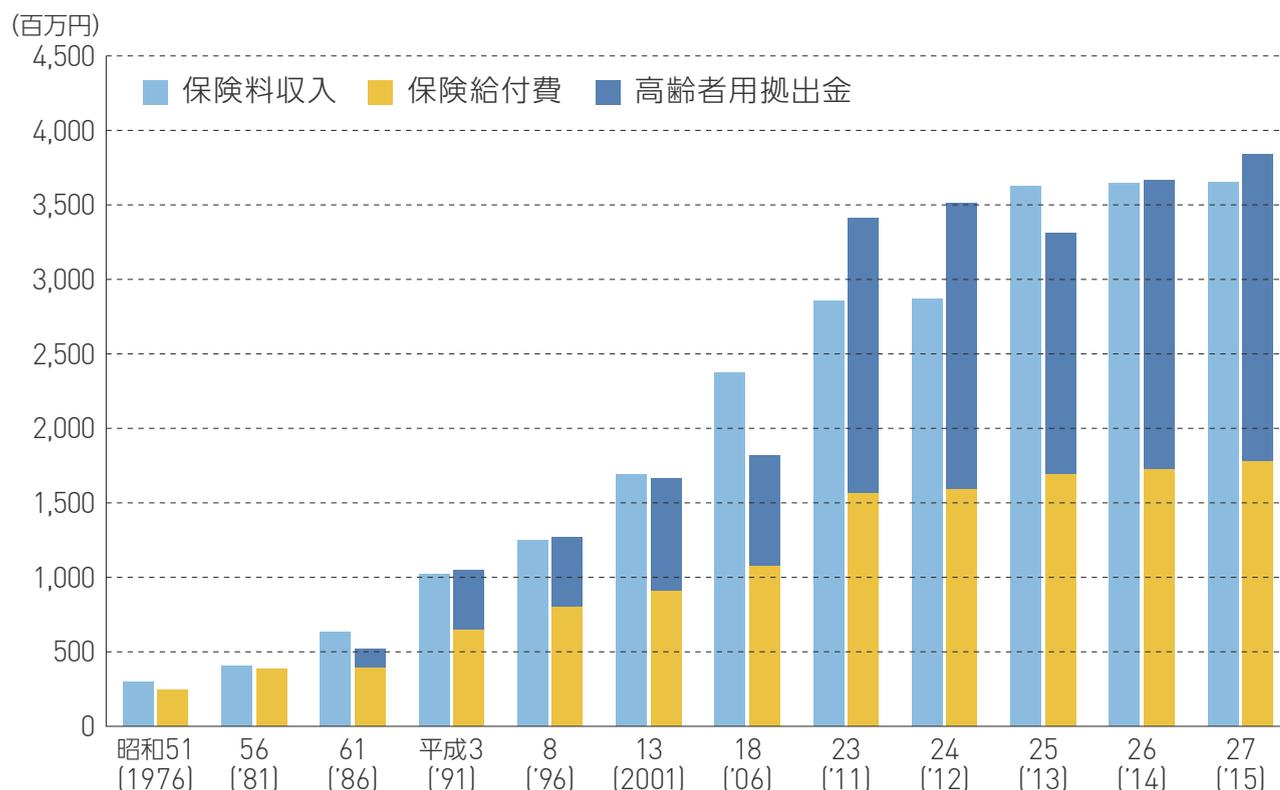
平均標準報酬月額推移



年度	平均標準報酬月額(円)
51 (1976)	153,917
56 (1981)	199,003
61 (1986)	228,854
平成3 (1991)	261,871
8 (1996)	297,106
13 (2001)	323,301
18 (2006)	335,768
23 (2011)	356,325
24 (2012)	357,868
25 (2013)	364,334
26 (2014)	369,215
27 (2015)	373,478



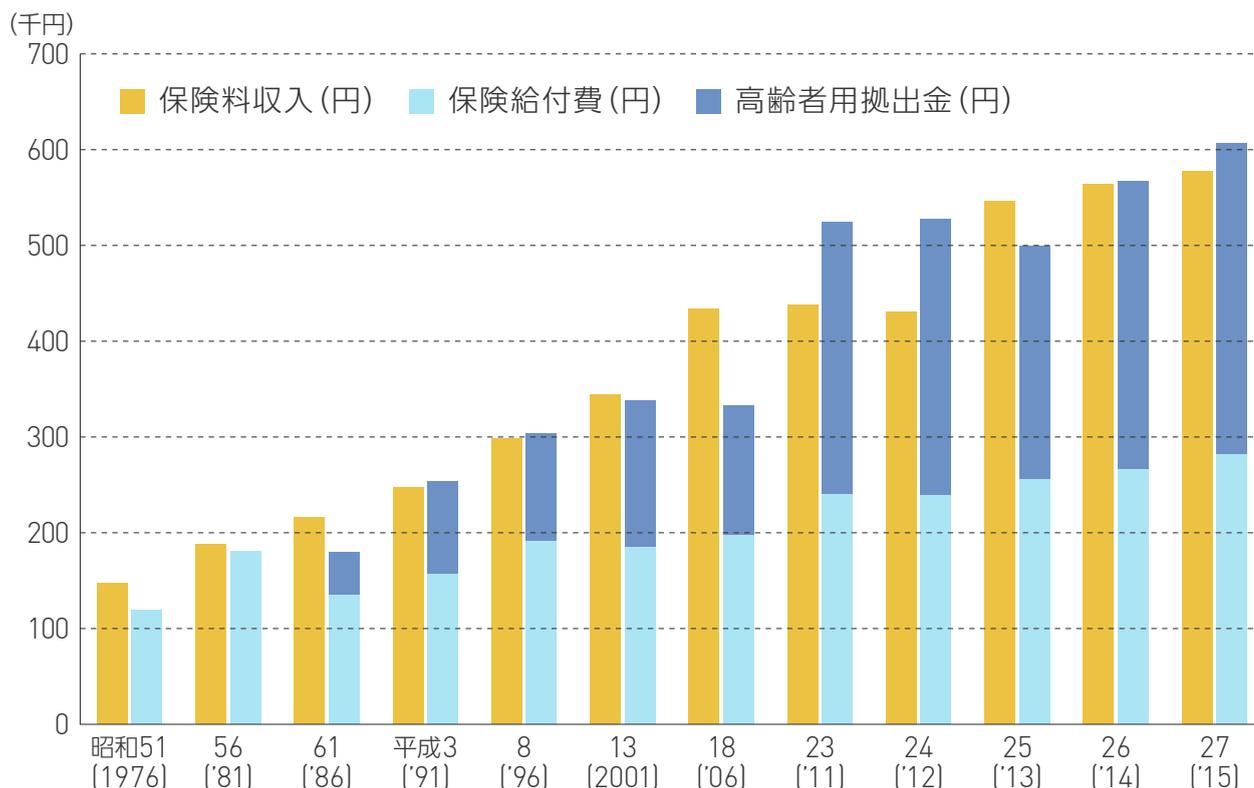
保険料収入・保険給付費・高齢者用拠出金の推移



年度	保険料収入(千円)	保険給付費(千円)	高齢者用拠出金(千円)
51 (1976)	301,052	242,770	—
56 (1981)	404,275	387,123	—
61 (1986)	629,338	392,194	129,422
平成3 (1991)	1,022,766	646,452	403,336
8 (1996)	1,250,206	800,863	469,574
13 (2001)	1,693,185	909,187	756,922
18 (2006)	2,372,541	1,076,918	740,689
23 (2011)	2,852,829	1,562,801	1,852,551
24 (2012)	2,871,228	1,590,360	1,924,554
25 (2013)	3,621,888	1,693,129	1,616,081
26 (2014)	3,644,748	1,724,175	1,945,358
27 (2015)	3,649,747	1,778,534	2,060,075

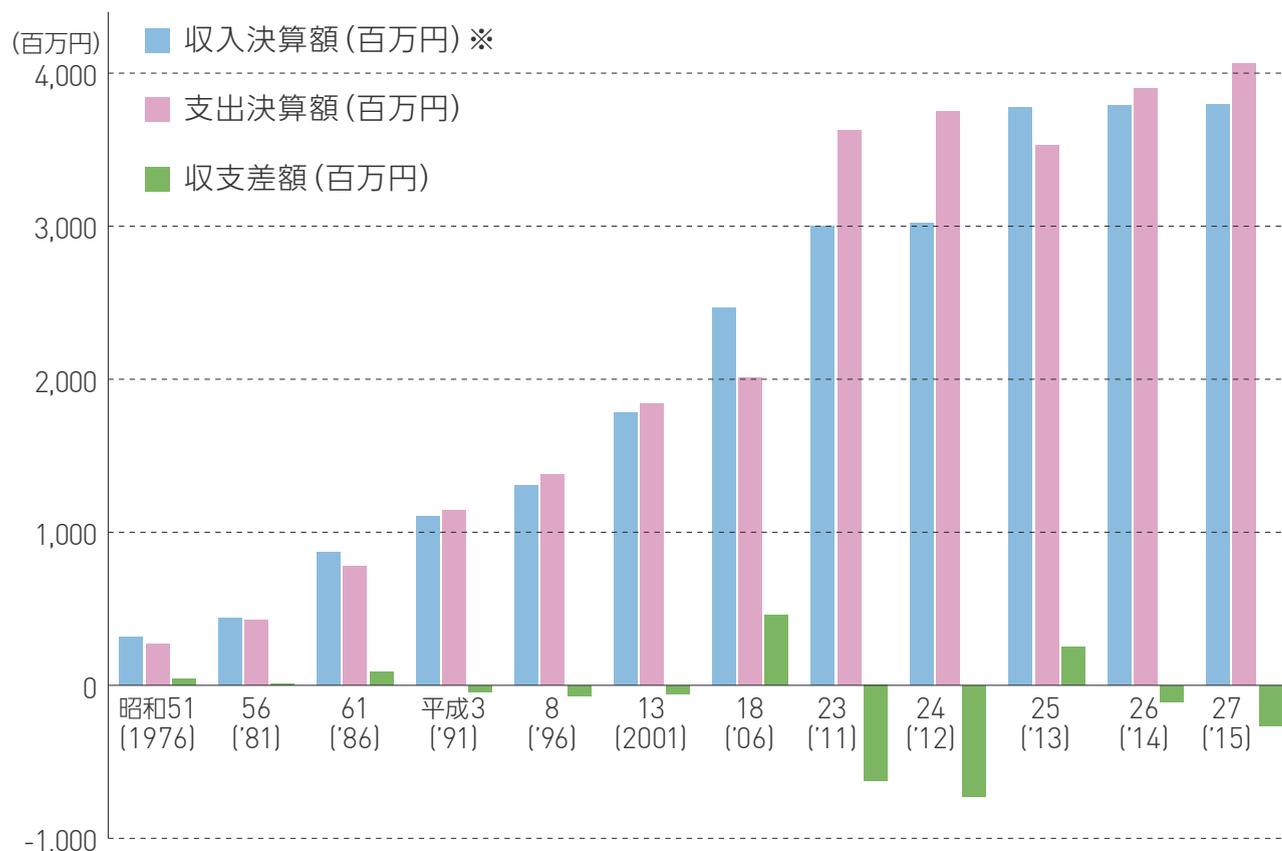
※老人保健拠出金 昭和58年2月施行
 退職者給付拠出金 昭和59年10月発足
 高齢者支援金・納付金 平成20年4月発足

被保険者1人当たりの保険料収入・保険給付費・高齢者用拠出金の推移



年度	1人当たり 保険料 収入(円)	1人当たり 保険給付費(円)	1人当たり 高齢者用 拠出金(円)	一人当たり 負担額合計(円)
51 (1976)	147,792	119,180	—	119,180
56 (1981)	188,210	180,225	—	180,225
61 (1986)	216,565	134,960	44,536	179,496
平成3 (1991)	247,643	156,526	97,660	254,186
8 (1996)	298,735	191,365	112,204	303,569
13 (2001)	343,864	184,644	153,721	338,365
18 (2006)	434,213	197,093	135,558	332,651
23 (2011)	438,223	240,062	284,570	524,632
24 (2012)	430,598	238,506	288,625	527,131
25 (2013)	546,453	255,451	243,826	499,277
26 (2014)	563,418	266,529	300,720	567,249
27 (2015)	577,218	281,280	325,807	607,087

収支決算額の推移



年度	収入決算額 (百万円) ※	支出決算額 (百万円)	収支差額 (百万円)
51 (1976)	314	269	45
56 (1981)	439	429	10
61 (1986)	872	781	91
平成3 (1991)	1,102	1,144	-42
8 (1996)	1,307	1,377	-70
13 (2001)	1,783	1,841	-58
18 (2006)	2,465	2,008	457
23 (2011)	2,999	3,626	-627
24 (2012)	3,020	3,749	-729
25 (2013)	3,779	3,529	250
26 (2014)	3,792	3,902	-110
27 (2015)	3,793	4,060	-267

※繰入金を除く